



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 29 日

上 場 会 社 名 関西電力株式会社 上場取引所 東・大・名
 コー ド 番 号 9503 URL <http://www.kepco.co.jp>
 代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八木 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小槻 百典 (TEL) 06 (6441) 8821
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : ☒ 有・☐ 無
 四半期決算説明会開催の有無 : ☒ 有・☐ 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23 年 3 月期第 1 四半期	618,516 1.7	31,129 △65.4	23,870 △71.0	△9,997 —
22 年 3 月期第 1 四半期	608,143 △2.4	89,885 —	82,315 —	52,357 —

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	△11.14	—
22 年 3 月期第 1 四半期	57.52	—

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	7,097,420	1,726,328	24.2	1,919.12
22 年 3 月期	7,116,632	1,789,429	25.0	1,972.44

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 1,715,648 百万円 22 年 3 月期 1,778,329 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	30.00	—	30.00	60.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : ☒ 有・☐ 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期(累計)	1,320,000 1.6	120,000 △42.0	100,000 △48.9	46,000 △64.0	51.36
通 期	2,720,000 4.4	195,000 △14.3	160,000 △17.2	80,000 △37.1	89.40

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : ☒ 有・☐ 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有・☒無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有・☒無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：☒有・無

② ①以外の変更：有・☒無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	938,733,028株	22年3月期	946,337,828株
23年3月期1Q	44,757,118株	22年3月期	44,747,969株
23年3月期1Q	897,305,048株	22年3月期1Q	910,201,696株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成 23 年 3 月期の個別業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	1,180,000	△0.6	100,000	△46.6	90,000	△49.2	38,000	△66.5	42.41
通 期	2,410,000	2.7	150,000	△15.3	120,000	△18.1	55,000	△40.6	61.44

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・☐無

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3. 連結財務諸表等	
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である電気事業では、依然厳しさは残るものの、景気が緩やかに回復していることを背景に、企業の生産活動が持ち直していることや、気温による影響などから、総販売電力量は、346 億 7 千万 kWh と、前年同期を 6.9% 上回りました。

収入面では、販売電力量が増加したものの、料金単価の低下などにより、電気事業営業収益は 4,528 百万円減少しましたが、情報通信事業や生活アメニティ事業などのその他事業営業収益が 14,900 百万円増加したことから、売上高は 618,516 百万円と、前年同期に比べて 10,372 百万円の増収となりました。

一方、支出面では、原子力発電所の利用率の低下や燃料価格の上昇などを受け火力燃料費が増加したことなどにより、営業費用は 587,387 百万円と、前年同期に比べて 69,129 百万円の増加となりました。

また、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う追加引当額 37,105 百万円を特別損失として計上したことにより、前年同期の四半期純利益から四半期純損失に転じました。

この結果、当四半期の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期 第 1 四半期(累計)	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期(累計)	増 減	
売 上 高	608,143	618,516	10,372	1.7%
営 業 利 益	89,885	31,129	△58,756	△65.4%
経 常 利 益	82,315	23,870	△58,445	△71.0%
四 半 期 純 損 益	52,357	△9,997	△62,354	—

【販売電力量】

(単位：百万 kWh)

			平成 22 年 3 月期 第 1 四半期(累計)	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期(累計)	前年同期比 (%)
特定規模 需要以外 の需要	電 灯 計		10,920	11,467	105.0
	電 力	低 圧	1,052	1,092	103.8
		そ の 他	246	242	98.4
		電 力 計	1,298	1,334	102.8
	電 灯 電 力 計		12,218	12,801	104.8
特 定 規 模 需 要			20,212	21,870	108.2
合 計			32,430	34,672	106.9

(注)四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(単位：百万円)

科 目	平成 22 年 3 月期末	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期末	増 減	
資 産	7,116,632	7,097,420	△19,211	△0.3%
負 債	5,327,202	5,371,092	43,890	0.8%
(うち有利子負債)	(3,391,673)	(3,461,571)	(69,898)	(2.1%)
純 資 産	1,789,429	1,726,328	△63,101	△3.5%

自 己 資 本 比 率	25.0%	24.2%	△0.8%
1 株 当 た り 純 資 産	1,972 円 44 銭	1,919 円 12 銭	△53 円 32 銭

当四半期末の総資産は、設備投資額が前年同期に比べて 21,038 百万円減少 (△19.7%) の 85,543 百万円、減価償却費が 107,257 百万円となったものの、資産除去債務に関する会計基準の適用などにより、固定資産が 7,790 百万円増加しました。一方、流動資産が 27,002 百万円減少した結果、総資産は前年度末に比べて 19,211 百万円減少 (△0.3%) の 7,097,420 百万円となりました。

当四半期末の有利子負債残高は、法人税や期末配当金の支払いなどの季節的な資金需要に対応するため、コマーシャル・ペーパーなどを活用した結果、前年度末に比べて 69,898 百万円増加 (+2.1%) の 3,461,571 百万円となりました。

また、当四半期末の純資産は、四半期純損失を 9,997 百万円計上したことに加え、期末配当金の支払いや自己株式の取得を行ったことなどにより、前年度末に比べて 63,101 百万円減少 (△3.5%) の 1,726,328 百万円となり、自己資本比率は 24.2% と前年度末に比べて 0.8% 低下しました。

これらの結果、1 株当たり純資産は前年度末に比べて 53 円 32 銭減少し 1,919 円 12 銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想（連結・個別）は、平成22年4月28日に公表いたしました数値から修正は行っておりません。

なお、通期の業績予想につきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ（通期）】

	前回予想（4月）	今回予想
販 売 電 力 量	1,450 億 kWh	1,461 億 kWh
原 子 力 利 用 率	75.8%	75.8%
出 水 率	100%	104.4%
全日本原油CIF価格	85ドル／バレル程度	84ドル／バレル程度
為替レート（インターバンク）	95 円／ドル程度	94 円／ドル程度

【影響額（通期）】

（単位：億円）

	前回予想（4月）	今回予想
原子力利用率：1%	55	54
出水率：1%	10	10
全日本原油CIF価格：1ドル／バレル	35	35
為替レート：1 円／ドル	48	49

上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項なし

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項なし

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されている。

これにより、営業利益および経常利益は320百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は37,426百万円増加している。

また、当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は420,881百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は326,670百万円)である。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,566,001	6,558,210
電気事業固定資産	3,745,976	3,696,939
水力発電設備	348,137	351,648
汽力発電設備	431,594	423,355
原子力発電設備	392,371	334,140
送電設備	1,129,101	1,138,274
変電設備	426,460	425,519
配電設備	872,888	875,588
業務設備	123,970	126,472
その他の電気事業固定資産	21,452	21,940
その他の固定資産	600,015	604,137
固定資産仮勘定	420,259	448,128
建設仮勘定及び除却仮勘定	420,259	448,128
核燃料	499,395	499,134
装荷核燃料	89,032	83,329
加工中等核燃料	410,363	415,804
投資その他の資産	1,300,354	1,309,870
長期投資	279,119	291,967
使用済燃料再処理等積立金	433,448	447,289
繰延税金資産	338,772	319,422
その他	250,443	252,734
貸倒引当金（貸方）	△1,430	△1,542
流動資産	531,418	558,421
現金及び預金	73,178	78,195
受取手形及び売掛金	144,584	151,702
たな卸資産	135,506	133,591
繰延税金資産	21,069	26,830
その他	158,940	170,015
貸倒引当金（貸方）	△1,860	△1,914
資産合計	7,097,420	7,116,632

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,362,409	4,312,536
社債	1,592,603	1,598,303
長期借入金	1,181,026	1,223,152
退職給付引当金	351,163	347,527
使用済燃料再処理等引当金	667,197	666,796
使用済燃料再処理等準備引当金	32,934	31,497
原子力発電施設解体引当金	—	326,670
資産除去債務	420,881	—
繰延税金負債	20	96
その他	116,581	118,492
流動負債	1,005,392	1,014,666
1年以内に期限到来の固定負債	379,488	357,805
短期借入金	139,841	142,199
コマーシャル・ペーパー	168,000	70,000
支払手形及び買掛金	83,027	111,585
未払税金	25,342	94,814
繰延税金負債	1	1
その他	209,691	238,259
特別法上の引当金	3,289	—
繰延税金負債	3,289	—
負債合計	5,371,092	5,327,202
株主資本	1,679,193	1,732,267
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	1,218,603	1,271,959
自己株式	△95,365	△95,647
評価・換算差額等	36,455	46,061
その他有価証券評価差額金	23,425	32,316
繰延ヘッジ損益	13,187	15,228
為替換算調整勘定	△157	△1,483
少数株主持分	10,679	11,100
純資産合計	1,726,328	1,789,429
負債純資産合計	7,097,420	7,116,632

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業収益	608,143	618,516
電気事業営業収益	542,678	538,150
その他事業営業収益	65,465	80,365
営業費用	518,258	587,387
電気事業営業費用	464,461	517,120
その他事業営業費用	53,796	70,266
営業利益	89,885	31,129
営業外収益	7,466	10,199
受取配当金	1,217	1,590
受取利息	1,594	1,917
持分法による投資利益	945	1,595
その他	3,709	5,095
営業外費用	15,036	17,458
支払利息	14,324	13,681
その他	712	3,776
四半期経常収益合計	615,610	628,715
四半期経常費用合計	533,294	604,845
経常利益	82,315	23,870
繰越準備金引当又は取崩し	—	3,289
繰越準備金引当	—	3,289
特別損失	—	37,105
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,105
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	82,315	△16,525
法人税、住民税及び事業税	19,324	1,829
法人税等調整額	10,656	△8,326
法人税等合計	29,980	△6,497
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△10,028
少数株主損失(△)	△22	△30
四半期純利益又は四半期純損失(△)	52,357	△9,997

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	82,315	△16,525
減価償却費	99,120	107,257
原子力発電施設解体費	—	3,000
核燃料減損額	—	8,941
固定資産除却損	2,263	1,750
使用済燃料再処理等費振替額	3,353	3,390
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,105
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,648	3,635
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	1,543	401
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	2,102	1,437
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	3,317	—
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	—	3,289
受取利息及び受取配当金	△2,811	△3,508
支払利息	14,324	13,681
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	13,407	13,840
売上債権の増減額(△は増加)	24,967	7,119
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,029	△27,725
その他	△21,678	△21,045
小計	205,843	136,048
利息及び配当金の受取額	3,691	4,553
利息の支払額	△18,226	△17,504
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,835	△61,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,472	61,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△120,586	△98,546
投融資による支出	△24,798	△2,134
投融資の回収による収入	10,988	318
その他	△1,434	3,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,831	△96,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	59,812	79,761
社債の償還による支出	△109,900	△40,000
長期借入れによる収入	45,730	54,802
長期借入金の返済による支出	△22,087	△120,000
短期借入れによる収入	71,175	68,825
短期借入金の返済による支出	△71,240	△70,988
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	163,000	212,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△163,000	△114,000
自己株式の取得による支出	—	△16,022
配当金の支払額	△23,935	△23,707
その他	1,251	△842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,193	29,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	285
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,180	△5,045
現金及び現金同等物の期首残高	69,753	77,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,572	72,480

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

①自己株式の取得

平成22年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成22年5月6日から平成22年6月3日までの期間に、自己株式7,604,800株15,999百万円を取得した。

②自己株式の消却

平成22年6月29日開催の取締役会決議に基づき、平成22年6月30日に自己株式7,604,800株を消却し、当該自己株式の帳簿価額16,301百万円を資本剰余金から減額した。

③利益剰余金から資本剰余金への補てん

当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金から資本剰余金に16,301百万円を補てんした。